

別紙様式3

令和7年度 山形森林管理署最上支署 測量・建設コンサルタント等業務契約状況

令和7年4月4日

分任支出負担行為担当官
山形森林管理署最上支署長 伊東 弘至

業務名		履行場所		業務区分	業務概要	入札方式
銅山川地区地すべり機構調査業務		山形県最上郡大蔵村大字南山地内		建設コンサルタント	地すべり機構調査業務	一般競争入札 総合評価落札方式
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
130,940,000 円	105,722,280 円	令和7年4月1日		山形県山形市松栄1丁目5-41 国土防災技術 株式会社		
契約金額(税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期				
122,500,000 円	令和7年4月	令和8年3月				

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別紙「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「業務積算内訳書」(別添3)のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
 - ・ 総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 別紙「入札公告」のとおり
 - ・ 落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

なお、本事業に係る落札及び契約締結は、当該事業に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

令和7年2月3日

分任支出負担行為担当官

山形森林管理署最上支署長 伊東 弘至

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 06

1 業務の概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 銅山川地区地すべり機構調査業務
- (3) 履行場所 山形県最上郡大蔵村大字南山地内
- (4) 業務内容 地すべり機構調査一式
- (5) 履行期限 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (6) 本業務は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
- (7) 本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (8) 本業務は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第85条の規定に基づく調達基準価格又は業務の品質確保の観点から山形森林管理署最上支署長が定める価格(以下「品質確保基準価格」という。)を設定する対象業務である。
- (9) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、「履行確実性」の評価を行う対象業務である。
- (10) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

2 競争参加資格要件等

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 入札時において有効な東北森林管理局における「建設コンサルタント業務」の「森林土木」に係るA等級又はB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
なお、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定

後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を山形県として登録していること。
- (5) 平成 21 年 4 月 1 日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること(設計共同体(「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成 11 年 3 月 25 日付け 11 経第 718 号大臣官房経理課長通知)及び「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについての廃止後の対応について」(平成 25 年 3 月 26 日付け 24 国管第 159 号林野庁長官通知)に基づく設計共同体をいう。以下同じ。))の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。))。

なお、各森林管理局・署等が発注した国有林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務(測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。)の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」(平成 22 年 3 月 18 日付け 21 林国管第 106 号林野庁長官通知)第 6 に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が 60 点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務：治山関係事業における地すべり調査業務

- (6) 本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあっては次のア及びイいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあっては次のアの基準を満たす者とする。

ア 技術士法(昭和 58 年法律第 25 号)第 32 条に規定する技術士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者、又は当該調査等の関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算 2 ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

(ア) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)による大学(同法第 69 条の 2 に規定する大学(以下「短期大学」という。)を除く。)又は旧大学令(大正 7 年勅令第 388 号)による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 18 年以上である者

(イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令(明治 36 年勅令第 61 号)による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 23 年以上である者

(ウ) 学校教育法による高等学校又は旧中学校令(昭和 18 年勅令第 36 号)による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であって、卒業(上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。)後、森林土木部門の職務に従事した期間が 27 年以上である者

(エ) 社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又はこれと同等の能力を有する者(社団法人建設コンサルタンツ協会が行うシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)の登録(森林土木部門の登録に限る。))であって、森林土木部門の職務に従事した期間が 8 年以上である者

イ 平成 21 年 4 月 1 日以降に、上記(5)に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務であって、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が 60 点未満のものは実績として認めない。

- (7) 競争参加資格確認申請書(競争参加資格確認資料を含む。以下「申請書」という。)及び技術提案書(以下、申請書及び技術提案書を総称して「技術提案書等」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」(昭和 59 年 6 月 11 日付け 59 林野経第 156 号林野庁長官通知。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
- (9) 当該業務の実施計画に係る技術提案書等が適正であること。
- なお、その記載内容が適正でない(未記載を含む)場合又は未提出の場合は入札参加を認めない。
- (10) 各森林管理局・署等が発注した調査等業務にあつては、次のすべての事項を満たしていること。
- ア 令和 4 年度から令和 5 年度の過去 2 年度に完成・引渡し完了した調査等業務の実績がある場合においては、当該業務に係る業務成績評定点合計の平均が 60 点未満でないこと。
- イ 令和 5 年 4 月 1 日以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡し完了した調査等業務がある場合においては、当該業務成績評定点が 60 点未満でないこと。
- ウ 設計共同体にあつては、当該設計共同体の実績及び業務成績評定点とし、当該設計共同体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。
- (11) 当該業務の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法で交付を受けていない者は入札参加を認めない。
- (12) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成 20 年 3 月 31 日付け 19 東経第 178 号東北森林管理局長通知)に基づき、警察当局から当局長(署長、支署長含む)に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

(2) 技術提案書等の提出期間、提出先及び方法

技術提案書等は、電子入札システムにより提出すること。郵送又は F A X によるものは受け付けない。

ただし、電子入札システムによりがたい者で発注者の承諾を得た場合は、下記イの場所へ 2 部持参すること。

ア 提出期間

令和 7 年 2 月 4 日(火)から令和 7 年 2 月 26 日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日(以下「休日等」という。))を除く。)の午前 9 時 00 分から午後 4 時 00 分まで。ただし、正午から午後 1 時までを除く。

イ 提出先

〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川 200-11

山形森林管理署最上支署 総務グループ

電話：0233-62-2122

メールアドレス t_mogami@maff.go.jp

なお、詳細は入札説明書による。

- (3) 技術提案書等は、入札説明書により作成すること。

- (4) 上記(2)に規定する期限までに技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の方法等

ア 技術等に対する得点は、各評価項目との評価点とし、最大 60 点を付与する。

ただし、設定した評価項目の最高得点の合計が 60 点とならない場合は、採点結果得点 60 点満点に換算する。

よって、技術点の最大が 63 点であることから、得られた技術点に $60/63$ を乗じた数値を技術点として与える。

イ 入札価格に対する得点は、入札価格を予定価格で除して得た数値を 1 から減じて得た値に入札価格に対する得点配分(20 点)を乗じて得た値とする。

入札価格に対する得点 = 配分点(20 点) $\times$ (1 - 入札価格 / 予定価格)

ウ 総合評価は、入札参加者に係る上記アとイの合計点による評価値をもって行うものとする。

(2) 技術提案書の評価基準等

以下に示す項目を評価項目とする。

ア 配置予定技術者の経験及び能力に関する事項

配置予定技術者の過去に担当した業務の成績、専任性、継続教育の状況等

イ 企業の実績に関する事項

低入札価格調査の実績、過去に契約した業務の成績、業務に関する表彰実績等

ウ 業務の実施方針等に関する事項

業務の理解度、実施手順の妥当性

エ 技術提案に関する事項

総合的なコスト、工事目的物の性能・機能又は調査精度及び社会的要請に係る提案内容の的確性、実現性及び独創性

オ 技術提案の履行確実性に関する事項

業務内容に対応した費用の計上、配置予定技術者に対する適正な報酬の支払い、品質確保体制の確保、再委託先への適正な支払い

履行確実性を評価する場合の評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

評価点合計 = (配置予定技術者の経験及び能力の評価点 + 企業の実績の評価点 + 業務の実施方針等の評価点) + (技術提案の評価点 $\times$ 履行確実性評価に基づく履行確実性度)

<履行確実性評価に基づく履行確実性度 : 1.00 ~ 0>

(3) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は価格をもって入札する。上記(1)による評価値を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格(税抜き)の制限の範囲内であること。

(イ) 技術的要件のうち、必須の要求要件をすべて満たしていること。

イ 落札者となるべき者の入札価格が、予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

ウ 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないお

それがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

エ 上記イの調査及び落札者の決定方法等については、入札説明書によるものとする。

オ 技術提案の方法

技術提案は、入札説明書に基づき作成するものとする。

5 入札手続等

(1) 担当部署

〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川 200-11

山形森林管理署最上支署 総務グループ

電話：0233-62-2122

メールアドレス t_mogami@maff.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

入札説明書等は、下記の交付期間及び交付方法により入手するか、電子入札システム内の「入札説明書等ダウンロードシステム」の「案件一覧表示」から入札説明書等の必要な情報を入手すること。

ア 交付期間

令和7年2月4日（火）から令和7年3月25日（火）まで

イ 交付方法

原則としてインターネットを利用する方法により交付する。

https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/ippan_mogami.html

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和7年3月25日（火）午後4時00分とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和7年3月21日（金）午前9時00分からとする。

イ 紙入札により入札する場合は、令和7年3月26日（水）午前10時00分までに山形森林管理署最上支署会議室へ入札書を持参すること。

ウ 開札は、令和7年3月26日（水）午前10時00分に山形森林管理署最上支署会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札への参加に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除。

イ 契約保証金

請負代金の 10 分の 1 以上を納付する。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 積算内訳書の提出

第 1 回の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに積算内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書による。

積算内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。

また、入札の際に積算内訳書が未提出又は提出された積算内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該積算内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

なお、提出された積算内訳書は、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 5(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3(2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 本案件は、技術提案書等及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準(令和 5 年 6 月林野庁)による。

(9) 履行確実性を評価するために、技術提案書とは別に追加資料の提出を求めるとともに、履行確実性に関するヒアリングを実施する場合がある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITOU Hiroshi, Director General of Mogami District Forest Branch Office
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Land- slide investigation in Minamiyama, Okura village, Mogami District, Yamagata pre- fecture
- (4) Time limit for the submission of appl- ication forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P.M.,26 Febr-

uary 2025

- (5) Time limit for the submission of tend- ers by electronic bidding system : 4:00 P.M., 25 March 2025, in case of
submiss- ion by hand : 10:00 A.M., 26 March 2025
- (6) Contact point for tender documentation : Accounting Division, Mogami District Forest Branch Office, 200－11
Shimoarak- awa Aramachi Mamurokawa town Mogami Dis- trict Yamagata prefecture 999－5312 Jap- an. TEL
0233－62－2122

本公告に係る業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業業務請負契約約款

参考：東北森林管理局ホームページ掲載場所 ホームページ＞公売・入札情報＞各種要領及びマニュアル)

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとします
のでご承知おきください。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成 19 年農林水産省訓令第 22 号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ

(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)をご覧ください。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

工事（業務）名：銅山川地区地すべり機構調査業務

発注機関名：山形森林管理署最上支署

入札公告日：令和7年2月3日

競争参加資格確認結果通知日：令和7年3月3日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認める理由
国土防災技術(株)	有	

(備考)

- 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認める理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさないかを記載すること。

入札執行調書

調達案件番号(第003802010020240021号)					調達案件名称		銅山川地区地すべり機構調査業務			
業者名称	総計	技術評価点					入札第1回			備考
		予定管理技術者の経験及び能力	企業の実績、能力、信頼性	業務の実施方針等	技術提案	履行確実性度	金額	評価値	順位	
国土防災技術(株)	48	16	17	6	9	1.0	122,500,000	49.289	1	落札
(注)上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。										

入札執行月日
令和07年3月26日

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行官
伊東弘至

立会・確認職員
三浦幸久

曽和伸介

入札筆記書

調達案件番号003802010020240021

調達案件名称銅山川地区地すべり機構調査業務

業者名称	業者区分	入札第1回			結果
		金額	技術評価点	評価値	
国土防災技術(株)		122,500,000	48	49.289	落札

技術評価点の内訳は入札執行調書のとおり

結 果

入札執行月日

部 署

入札書比較価格
予定価格
調査基準価格

落札者決定

令和07年3月26日 10:00

東北森林管理局山形森林管理署 最上支署

(税抜き) 130,940,000
(税込み) 144,034,000
(税抜き) 105,722,280

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

立会・確認担当署名

伊東弘至

三浦幸久 曾和伸介

(別添3)

令和7年度

業務積算内訳書

業務名 銅山川地区地すべり機構調査業務

履行場所 山形県最上郡大蔵村大字南山地内

東北森林管理局

山形森林管理署最上支署

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要
一般調査	式	1				55,649,398 55,649,398	
直接調査費(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1				50,740,953	
直接人件費等	式	1				44,912,017	細別行
雨量計撤去	基	1		29,000		29,000	1号代価表 10頁
一般調査 地表移動量調査・観測及び資料整理 地すべり関係 標識 1回当り 杭13~17本	回	1		73,087		73,087	2号代価表 11頁
伸縮計撤去	基	3		66,485		199,455	3号代価表 12頁
パ イ プ 式歪計(30ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去・設置 歪計(30ch)×1+地下水位測定 計器のみ撤去・設置	基	28		94,500		2,646,000	4号代価表 13頁
パ イ プ 式歪計(60ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去・設置 歪計(30ch)×2+地下水位測定 計器のみ撤去・設置	基	2		189,000		378,000	5号代価表 14頁
パ イ プ 式歪計(90ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去・設置 歪計(30ch)×3+地下水位測定 計器のみ撤去・設置	基	1		283,500		283,500	6号代価表 15頁
パ イ プ 式歪計(30ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去 歪計(30ch)×1+地下水位測定 計器のみ撤去	基	31		31,500		976,500	7号代価表 16頁
パ イ プ 式歪計(60ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去 歪計(30ch)×2+地下水位測定 計器のみ撤去	基	2		63,000		126,000	8号代価表 17頁
パ イ プ 式歪計(90ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去 歪計(30ch)×3+地下水位測定 計器のみ撤去	基	1		94,500		94,500	9号代価表 18頁
パ イ プ 式歪計(60ch以下)半自動観測装置撤去 歪計(30ch)×2 計器のみ撤去	基	1		36,450		36,450	10号代価表 19頁
パイプ式歪計・地下水位計 観測(連続観測)	回	217		25,634		5,562,578	11号代価表 20頁

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要
パイプ式歪計 資料整理(連続観測)	ヵ月	217		31,353		6,803,601	12号代価表 21頁
地中伸縮計半自動観測装置撤去	基	44		10,375		456,500	13号代価表 22頁
地中伸縮計 観測(連続観測) 全地中伸縮計観測基数 32基 補正係数：3.5	回	48		30,498		1,463,904	14号代価表 23頁
地中伸縮計 資料整理	ヵ月	48		31,353		1,504,944	15号代価表 24頁
地下水位半自動観測装置撤去・設置 地下水位計 計器のみ撤去・設置	基	34		94,500		3,213,000	16号代価表 25頁
地下水位半自動観測装置設置 地下水位計 計器のみ設置	基	1		63,000		63,000	17号代価表 26頁
地下水位半自動観測装置撤去 地下水位計 計器のみ撤去	基	35		31,500		1,102,500	18号代価表 27頁
地下水位計 観測(連続観測)	回	210		25,634		5,383,140	19号代価表 28頁
地下水位計 資料整理(連続観測、1ヵ月/回) 補正係数：1	回	427		27,130		11,584,510	20号代価表 29頁
流量計 観測(連続観測)	回	12		25,634		307,608	21号代価表 30頁
流量計 資料整理(連続観測、1ヵ月/回) 補正係数：1	回	12		27,130		325,560	22号代価表 31頁
自動観測システム データ集積・管理 通常規模 センサ数36(31～50以下) 係数C：1.45	ヶ月	6		212,268		1,273,608	23号代価表 32頁
自動観測システム 集積データ確認 通常規模 センサ数36(31～50以下) 係数C：1.45	ヶ月	6		160,337		962,022	24号代価表 33頁
基準日額	式	1				63,050	25号代価表 34頁

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要
機械経費	式	1				5,828,936	細別行
データ収録装置損料（パイプ式歪計30ch以下）	日	5,152		450		2,318,400	26号代価表 35頁
データ収録装置損料（パイプ式歪計60ch以下）	日	368		900		331,200	27号代価表 36頁
データ収録装置損料（パイプ式歪計90ch以下）	日	184		1,350		248,400	28号代価表 37頁
データ収録装置損料(地下水位計)	日	4,416		386		1,704,576	29号代価表 38頁
データ収録装置損料(水圧式水位センサー)	日	5,704		215		1,226,360	30号代価表 39頁
間接調査費	式	1				4,553,259 + 355,186 4,908,445	
旅費交通費	式	1				4,553,259	1号内訳書 8頁
施工管理費	式	1				50,740,953 * 0.7 / 100 355,186	
純調査費(業務管理費除く)	式	1				50,740,953 + 4,908,445 55,649,398	
間接費	式	1				33,723,000 33,723,000	
諸経費	式	1				((55,649,398 * 60.6 / 100) - 0) * 1 33,723,000	
諸経費対象外	式	1				1,300,086	2号内訳書 9頁
一般調査業務費	式	1				90,670,000 * 1 90,670,000	

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要
直接原価(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1				5,880,208	
直接人件費等	式	1				5,417,460	種別行
地すべり調査 計画準備 総面積0.6km2以内 調査3種目	業務	1		276,720		276,720	31号代価表 40頁
流量計撤去	基	2		143,900		287,800	32号代価表 41頁
無線空中線設備撤去	基	22		85,620		1,883,640	33号代価表 42頁
小型観測局設備撤去	基	20		69,950		1,399,000	34号代価表 43頁
監視局設置撤去	基	1		158,000		158,000	35号代価表 44頁
地すべり調査 解析・地盤特性検討 総面積0.6km2以下 検討1箇所	業務	1		234,200		234,200	36号代価表 45頁
地すべり調査 解析・機構解析 総面積0.6km2以下 解析1ブロック	業務	1		285,100		285,100	37号代価表 46頁
地すべり調査 解析・安定解析 総延長4km以内 解析1断面	業務	1		238,600		238,600	38号代価表 47頁
地すべり調査 報告書作成 調査結果資料3種目	業務	1		270,000		270,000	39号代価表 48頁
打合せ等 地質調査(解析等調査業務) 打合せ(業務着手+中間打合せ+成果物納入) 中間打合せ1回	業務	1		177,800		177,800	40号代価表 49頁
打合せ等 地質調査(解析等調査業務) 関係機関協議資料作成	業務	2		21,400		42,800	41号代価表 50頁
打合せ等 地質調査(解析等調査業務) 関係機関打合せ協議	業務	2		52,100		104,200	42号代価表 51頁

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要
基準日額	式	1				59,600	43号代価表 52頁
直接経費	式	1				462,748	種別行
現地調査旅費交通費	式	1				433,340	
打合せ旅費交通費：公共交通機関	式	1				29,408	
電子成果品作成費	式	1				116,000 116,000	
直接原価(その他原価除く)	式	1				5,880,208 + 116,000 5,996,208	
その他原価	式	1			(3,726,220 * 53.85 / 100) * 1	2,006,000	
一般管理費等	式	1			(((((5,996,208 + 2,006,000) * 53.85 / 100) - 0))) * 1	4,309,000	
解析等調査業務価格	式	1				12,310,000 * 1 12,310,000	
直接測量費(安全費・電子成果品費・成果検定費除く)	式	1				4,230,554	
直接人件費等	式	1				3,662,913	種別行
G N S S 移動杭観測（2級基準点測量相当） 観測 計上しない 森林 低山地	点	17		140,662		2,391,254	44号代価表 53頁
G N S S 移動杭観測（2級基準点測量相当） 資料整理 計上しない 森林 低山地	点	17		67,877		1,153,909	45号代価表 54頁
基準日額	式	1				117,750	46号代価表 55頁

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数	量	単	価	金	額	摘	要
直接経費	式	1				567,641		種別行	
現地調査旅費交通費	式	1				567,641			
電子成果品作成費	式	1				77,000			
						77,000			
直接測量費	式	1				4,230,554 + 77,000			
						4,307,554			
間接測量費	式	1				3,118,000			
						3,118,000			
諸経費	式	1			$((4,307,554 * 72.4 / 100) - 0) * 1$	3,118,000			
測量業務価格	式	1				7,420,000 * 1			
						7,420,000			
直接原価(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1				6,225,256			
直接人件費等	式	1				6,114,549		種別行	
検討会連絡調整 検討委員との連絡及び各種調整	回	4		60,900		243,600		47号代価表 56頁	
検討会資料作成	回	1		540,485		540,485		48号代価表 57頁	
検討会運営補助 検討会開催準備～開催・進行～片付け 0.5日	回	1		382,920		382,920		49号代価表 58頁	
概成記念誌原稿作成 最終原稿作成、校閲、色校正、入稿用データ変換	式	1				2,023,640		50号代価表 59頁	
概成記念式典開催補助 司会進行役（イベンター）等の確保、式典会場手配・準備	式	1				782,100		51号代価表 60頁	

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量		単 価		金 額	摘 要
銅山川地区地すべり管理マニュアル策定 最終調整、モニタリングマニュアルの運用方針決定	式	1				722,904	52号代価表 61頁
治山GIS作成 過年度治山施設点検結果のGIS化、事業対象面積：328ha	式	1				1,260,500	53号代価表 62頁
基準日額	式	1				158,400	54号代価表 63頁
直接経費	式	1				110,707	種別行
現地調査旅費交通費	式	1				110,707	
電子成果品作成費	式	1				125,000 125,000	
直接原価(その他原価除く)	式	1				6,225,256 + 125,000 6,350,256	
その他原価	式	1			$(4,594,000 * 53.85 / 100) * 1$	2,473,000	
一般管理費等	式	1			$(((((6,350,256 + 2,473,000) * 53.85 / 100) - 0))) * 1$	4,751,000	
計画作成等業務価格	式	1				13,570,000 * 1 13,570,000	
業務価格	式	1			$90,670,000 + 12,310,000 + 7,420,000 + 13,570,000$	123,970,000	
消費税相当額	式	1				$123,970,000 * 10 / 100$ 12,397,000	
業務委託料	式	1				$123,970,000 + 12,397,000$ 136,367,000	